

新規

赤字部分を記入

青字部分に注意

経營業務の管理責任者証明書

「許可を有していた業種」もしくは「許可を有していないが完成工事高があった業種」が経験となる

(1) 下記の者は、土木一式、電気 工事業に関し、次のとおり経營業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。

役職名等 代表取締役 証明者のもとでの役職名を記載

経験年数 平成10年1月から 平成27年3月まで 満17年2月

証明者と被証明者との関係 法人と役員 法人：「法人と役員」 個人：本人 など

備考 平成10年1月から平成18年12月までは個人事業主 (奈良県知事許可(般-14)第XXXXXX号)

★「他法人での経験」、「法人設立前の個人事業主としての経験」など、証明者と異なる使用者のもとでの経験があれば記入
★また、その法人・個人が建設業の許可を受けている場合、許可番号を記入する

令和元年 5 月 1 日

(2) 下記の者は、許可申請者 { の常勤の役員 本人 支配人 } で建設業法第7条第1号 { イ ロ } に該当する者であることに相違ありません。

法人：「の常勤の役員」 個人：「本人」もしくは「の支配人」

「届出者」を消す

奈良市登大路町30番地 (株)登大路建設 代表取締役 登大路 太郎

必ず押印 法人：会社印 個人：実印

令和元年 5 月 1 日

地方整備局長 北海道開発局長 奈良県知事 殿

必ず「1」

申請又は届出の区分 項番 1 7 1 (1. 新規 2. 変更 3. 経營業務の管理責任者の追加 4. 経營業務の管

必ず押印 法人：会社印 個人：実印

変更又は追加の年月日 令和 年 月 日 記入しない

許可番号 大臣知事 国土交通大臣知事 許可(般特- )第 号 令和 年 月 日 許可年月日 記入しない

◎【新規・変更後・経營業務の管理責任者】の更新等
氏名のフリガナ 1 9 ノ ボ
氏名 2 0 登 大 路 太 郎
住所 奈良市登大路町30番地
経営業務の管理責任者について、氏名、住所、生年月日を記載する

◎【変更前】
氏名 2 1
生年月日

備考 経營業務の管理責任者の略歴については、別紙による。

# 業種追加

## 経營業務の管理責任者証明書

追加しようとする業種ではなく、実際に経験がある業種を記載する

(1) 下記の者は、**土木一式、電気** 工事業に関し、次のとおり経營業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。

役職名等 **代表取締役** **証明者のもとでの役職名を記載**

経験年数 **平成10年1月から平成27年3月まで 満17年2月**

証明者と被証明者との関係 **法人と役員** **法人：「法人と役員」 個人：本人 など**

備考 **平成10年1月から平成18年12月までは個人事業主 (奈良県知事許可(般-14)第XXXXXX号)**

★「他法人での経験」、「法人設立前の個人事業主としての経験」など、証明者と異なる使用者のもとでの経験があれば記入  
★また、その法人・個人が建設業の許可を受けている場合、許可番号を記入する

令和元年 5 月 1 日

(2) 下記の者は、許可申請者 **の常勤の役員** **本人** **の支配人** で建設業法第7条第1号 **イ** **ロ** に該当する者であることに相違ありません。

該当しないものを消す

該当しないものを消す  
6年以上の経営経験を証明できれば、原則「イ」と「ロ」の両方に該当

奈良市登大路町30番地  
(株)登大路建設  
代表取締役 登大路 太郎

印

必ず押印  
法人：会社印  
個人：実印

令和元年 5 月 1 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
奈良県知事

法人：「の常勤の役員」  
個人：「本人」もしくは「の支配人」

「届出者」を消す

申請者  
届出者

奈良市登大路町30番地  
(株)登大路建設  
代表取締役 登大路 太郎

印

必ず押印  
法人：会社印  
個人：実印

申請又は届出の区分 **1** **7** **4** (1. 新規 2. 変更 3. 経營業務の管理責任者の追加 4. 経營業務の管

必ず「4」

変更又は追加の年月日 令和 年 月 日

記入しない

大臣知事 **必ず「29」(奈良県の番号)**

必要事項を記入

許可番号 **1** **8** **2** **9** 国土交通大臣 奈良県知事 許可 (般-**2****7**) 第 **9** **9** **9** **9** **9** **9** 号 平成 **2** **7** 年 **0** **6** 月 **3** **0** 日

◎【新規・変更後・経營業務の管理責任者の更新等】

経營業務の管理責任者について、氏名、住所、生年月日を記載する

氏名のフリガナ **1** **9** **ノ** **ボ**

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 **2** **0** **登** **大** **路** **太** **郎**

生年月日 **S** **4** **0** 年 **0** **1** 月 **0** **1** 日

住所 **奈良市登大路町30番地**

◎【変更前】

記入しない

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 **2** **1**

生年月日

備考 経營業務の管理責任者の略歴については、別紙による。

更新

経營業務の管理責任者証明書

原則として、更新しようとする業種を記入する

(1) 下記の者は、土木一式、電気 工事業に関し、次のとおり経營業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。
役職名等 代表取締役
経験年数 平成10年1月から平成27年3月まで 満17年2月
証明者と被証明者との関係 法人と役員
備考 平成10年1月から平成18年12月までは個人事業主(奈良県知事許可(般-14)第XXXXXX号)

令和元年 5 月 1 日

(2) 下記の者は、許可申請者 { の常勤の役員 / 本人 / の支配人 } で建設業法第7条第1号 { イ / ロ } に該当する者であることに相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
奈良県知事 殿

法人：「の常勤の役員」
個人：「本人」もしくは「の支配人」

「届出者」を消す

奈良市登大路町30番地
(株)登大路建設
代表取締役 登大路 太郎

令和元年 5 月 1 日

申請又は届出の区分 1 7 4 (1. 新規 2. 変更 3. 経營業務の管理責任者の追加 4. 経營業務の管

必ず「4」

記入しない

変更又は追加の年月日 令和 年 月 日

許可番号 1 8 2 9 国土交通大臣 奈良県知事 許可(般特-27)第 9 9 9 9 9 9 号 平成 令和 2 7 年 0 6 月 3 0 日

名字の最初の2文字を記入(例: 鈴木⇒スズ)

経營業務の管理責任者について、氏名、住所、生年月日を記載する

◎【新規・変更後・経營業務の管理責任者の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 ノ ボ 元号 [令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M]

氏名 2 0 登 大 路 太 郎 生年月日 S 4 0 年 0 1 月 0 1 日

住所 奈良市登大路町30番地

◎【変更前】

記入しない

氏名 2 1 生年月日 年 月 日

備考 経營業務の管理責任者の略歴については、別紙による。

# 変更

## 経営業務の管理責任者証明書

「許可を有していた業種」もしくは「許可を有していないが完成工事高があった業種」が経験となる

- (1) 下記の者は、**土木一式、電気** 工事業に関し、次のとおり経営業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。
- 役職名等 **代表取締役** **証明者のもとでの役職名を記載**
- 経験年数 **平成10年1月から平成27年3月まで 満17年2月**
- 証明者と被証明者との関係 **法人と役員** **法人：「法人と役員」 個人：本人 など**
- 備考 **平成10年1月から平成18年12月までは個人事業主 (奈良県知事許可(般-14)第XXXXXX号)**

★「他法人での経験」、「法人設立前の個人事業主としての経験」など、証明者と異なる使用者のもとでの経験があれば記入

★また、その法人・個人が建設業の許可を受けている場合、許可番号を記入する

令和元年 5 月 1 日

- (2) 下記の者は、許可申請者 **の常勤の役員** **本人** **の支配人** で建設業法第7条第1号 **イ** **ロ** に該当する者であることに相違ありません。
- 地方整備局長  
北海道開発局長  
奈良県知事 殿
- 申請者届出者
- 奈良市登大路町30番地  
(株)登大路建設  
代表取締役 登大路 太郎
- 印
- 令和元年 5 月 1 日

該当しないものを消す

該当しないものを消す  
6年以上の経営経験を証明できれば、原則「イ」と「ロ」の両方に該当

法人：「の常勤の役員」  
個人：「本人」もしくは「の支配人」

「申請者」を消す

押印  
法人：会社印  
個人：実印

必ず押印  
法人：会社印  
個人：実印

申請又は届出の区分  1  7  2 (1. 新規 2. 変更 3. 経営業務の管理責任者の追加 4. 経営業務の管

必ず「2」

変更又は追加の年月日 令和元年 5 月 1 日

変更の年月日を記入

大臣知事 **必ず「29」(奈良県の番号)**

許可番号  1  8  2  9 **国土交通大臣 奈良県知事 許可(般-14)第**  9  9  9  9  9 **号** 平成  2  7 年  0  6 月  3  0 日

必要事項を記入

◎【新規・変更後・経営業務の管理責任者の更新等】

氏名のフリガナ  1  9  ノ  ボ **名字の最初の2文字を記入 (例：鈴木⇒スズ)**

氏名  2  0  登  大  路  太  郎

住所 **奈良市登大路町30番地**

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日  S  4  0 年  0  1 月  0  1 日

◎【変更前】

氏名  2  1  登  大  路  一  郎

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日  S  1  5 年  0  1 月  0  1 日

「変更前」の経営業務の管理責任者について、氏名、生年月日を記載する

「変更後」の経営業務の管理責任者について、氏名、住所、生年月日を記載する

備考 経営業務の管理責任者の略歴については、別紙による。

## Q & A

Q1 経營業務の管理責任者の経験とはどのようなものですか？

A1 「建設業を営む個人事業主」、「建設業を営む法人での常勤の役員」としての経験など「建設業の経営に関する一定以上の経験」のことです

Q2 法人の常勤の役員の経験を用いて、経營業務の管理責任者になりたいのですが、証明する書類がありません。この場合、経營業務の管理責任者にはなれますか？

A2 なれません。証明に際しては、記載事項を証明する書類が必要です。詳細については、「建設業許可申請の手引き」の13ページ～14ページをご覧ください

Q3 法人に従業員として勤めつつ、副業で個人事業主として建設業を行っていました。その期間は法人の社会保険に入っていました。この場合、当該期間を経營業務の管理責任者の経験に加えることはできますか？

A3 できません。事業を主として行っていた場合のみ、経營業務の管理責任者の経験に含めることができます

Q4 電気工事業を個人で営んでいましたが、必要な電気工事業登録を行っていませんでした。この期間は経營業務の管理責任者の経験に加えることはできますか？

A4 できません。電気工事業・解体工事業・浄化槽工事業など登録が必要な業において、その登録を怠っていた場合、その期間は経験に含めることができません

Q5 非常勤役員での経験は経營業務の管理責任者になるための経験に含まれますか？

A5 含まれません

Q6 監査役での経験は経營業務の管理責任者になるための経験に含まれますか？

A6 含まれません

Q7 法人の常勤の役員になっていましたが、登記を怠っていました。この期間の経験は認められますか？

A7 認められません

Q8 「建設業法第7条第1号イに該当」とはどのような意味ですか？

A8 「許可を受けようとする建設業に関し5年以上経營業務の管理責任者としての経験を有する者」のことです。すなわち、土木工事業を5年間経営していた場合、土木工事業の経營業務の管理責任者になることができます

Q9 経營業務の管理責任者になるには最低でも5年以上の経験が必要とのことですが、これは連続5年でしょうか？

A9 いいえ。通算で5年以上あれば、経營業務の管理責任者になることができます

Q10 土木工事業の許可をもっている法人の常勤の役員を務めていましたが、その法人において土木工事業の完成工事高がありません。この期間を、経營業務の管理責任者としての経験に含めることはできますか？

A10 できます

Q11 経營業務の管理責任者と専任技術者は兼ねることができますか？

A11 できます。ただし、本店・本社など主たる営業所に限ります

Q12 経營業務の管理責任者について、一般建設業と特定建設業で違いはありますか？

A12 ありません

Q13 役員を務めていた法人が解散しています。証明する書類はあるので、この経験を用いて経營業務の管理責任者になろうと思うのですが、この場合、証明者は誰になるのでしょうか？

A13 当時の役員が「元役員」として証明者になります。その際、備考欄に「法人解散のため元役員が証明する」旨の文言を記載ください

Q14 法人を設立しました。個人事業主の経験を元に、経營業務の管理責任者になろうと思うのですが、証明者は誰になるのでしょうか？

A14 個人事業主本人が証明者になります